

## 第I部 97年香港返還とアジア

著者	平塚 大祐
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	10
雑誌名	97年香港返還とアジア
ページ	[6]-25
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009757">http://hdl.handle.net/2344/00009757</a>

## 第 I 部

# 97年香港返還とアジア

## 1. 返還後の香港に対する中国の政策

### (1) 香港の役割

近年の中国経済の目ざましい成長は、輸出と投資の拡大によるものであるが、香港が中国の輸出と投資の拡大に果たしてきた役割は大きい。香港の製造業は外国企業も含め、中国華南の経済特区に進出した。進出した製造業の多くは、香港経由で部品・中間財を輸入し、組立・加工した製品を香港経由で輸出している。香港企業による投資は、経済特区から華南全域に及び最近ではさらに外延的に拡大している。また、投資分野は、製造業からサービス業、さらには公共的サービス分野のインフラ投資まで及んでいる。これら香港からの投資は、経営ノウハウを移転させ、中国企業に刺激を与えている。香港は、外国企業が中国に投資する際の窓口となってきた。中国、とりわけ華南に進出する企業の多くは、情報収集の容易な香港に拠点を構え、中国進出の窓口としてきた。他方では、中国の主だった企業は、香港に進出し、香港においてさまざまな経営ノウハウを取得し、資金調達を行ってきた。

このように、香港が中国の工業化と経済発展に果たしてきた役割は大きく、中国は返還後の香港に大きな期待を抱いている。ひとつには、香港が中国への産業移転を進め、さまざまな経営ノウハウが中国に移転され、中国が進めている市場経済化を助長することを期待している。もうひとつには、中国経済がマクロ的に弱点を抱えているからである。中国の財政収支は赤字が続いており、インフラ投資には外国企業の力が不可欠である。また、経常収支は赤字に陥りやすい。このため、中国は国内貯蓄の動員を推進しているが、中国が工業化を進めるためには国内貯蓄だけでは不十分であり、外資依存はますます強まるだろう。香港は、中国に対するインフラ投資と外資提供という点で、返還後より重要な役割を果たすことが期待される。

### (2) 返還後の香港の高度な経済的自治

したがって、中国の香港に対する政策は明瞭である。香港が繁栄を続け、返還

後も中国の工業化と経済発展に資するよう、中国は、「一国家二制度」という基本方針を採用し、香港を「香港特別行政区」として、イギリス統治下で築き上げられた現行の経済制度を返還後少なくとも50年維持する。

「香港特別行政区基本法」（1990年）に基づき、香港は以下のように高度な経済的自治をもつ<sup>\*1</sup>。

私的所有権は全面的に認められる。企業の所有権および海外からの投資はいずれも法律の保護を受ける。

「香港特別行政区」は財政の独立を保持し、財政収入は人民政府に上納されない。香港が実施してきた低税率政策は継続される。香港経済が健全な発展を続けるため均衡財政が貫かれる。

香港の開放的な金融制度は維持され、香港ドルの発行、外国為替、金、証券、先物等の市場は引き続き開放される。

香港は自由貿易港としての地位を保持し、法律で規定されているものを除き、関税は徴収されない。

資本の自由な移動が保証され、投資が奨励され、産業の高度化が促進されるよう、適当な経済法律環境が提供される。

また、返還後の香港は、「中国香港」として国際組織および国際貿易協定に参加する。

上記のように、香港は返還後も高度な経済的自治を持ち、これによって、香港は、中継貿易港として発展し、国際金融センターとしての地位を維持し、アジアにおいて最もモダンな都市として発展していくことが期待されている。

中国政府が、香港新空港の建設をめぐり、香港政庁の計画に反対したのも、新空港建設費が当初予定を上回り、香港の財政が1997年に赤字になることが予想され、「香港特別行政区基本法」定めるが均衡財政の原則がくずれるからである。

---

<sup>\*1</sup> 「香港特別行政区基本法」については、安田信之編『香港・1997年・法』経済協力シリーズ（法律）第170号、アジア経済研究所、1993が参考となる。

## 2. 香港・中国経済の緊密化

### (1) 香港製造業の中国進出

香港の製造業は、1960年代、70年代に、低賃金を背景にした労働集約財の輸出が急増し、発展した。しかし、1980年代になると、香港の賃金が上昇する一方、マレーシア、タイ等の新しい競争相手が登場したことにより、香港の輸出競争力は大きく低下した。

こうした背景から、1978年に中国が対外開放に転換し、1980年に広東省経済特区（深圳、珠海、汕頭）が開放されると、香港製造業は価格競争力を回復するため珠江デルタの経済特区に進出した。

1993年までに、香港製造業の約9割、20,000社が珠江デルタに進出し、香港製造業の投資総額は累計で70億米ドルに達し、140万人の雇用が発生した。

このように、香港の製造業は華南の経済特区に進出することで、経済特区で生産した製品を香港経由で輸出し、香港の製造業は輸出市場を維持した。これは、一方では香港の再輸出を増加させ、他方では中国の香港経由の輸出を拡大した。

### (2) 香港の再輸出拡大と地場輸出の停滞

香港製造業の中国への大量進出は、香港・中国経済に大きな変化を生じさせている。

まず、香港の貿易が地場輸出中心から再輸出中心へと大きく変化したことである。香港は中継貿易港ではあるが、輸出の大半は地場輸出が占めていた。しかし、香港製造業が中国の経済特区に大量進出した結果、香港の地場輸出に代わって、経済特区において加工・組立された製品が香港経由で輸出されるようになり、この結果、香港の地場輸出の低迷と、再輸出の拡大をもたらした。特に、1987年には台湾人の中国訪問が解禁され、89年には韓国、台湾がアメリカの特恵関税の対象から外され、このため香港の再輸出の拡大は顕著となっている。この結果、香港の再輸出は1983年の560億香港ドルから1994年には8660億香港ド

ルへと急増、香港の再輸出が総輸出に占める割合は1983年の35.0%から1994年には81.1%に上昇した（図1、2参照）。

香港の製造業が華南経済特区に進出し、華南経済特区は香港の製造業の加工・組立集積地となったことを反映し、香港の再輸出製品の約6割は中国で組立加工され香港に持ち込まれている。中国から輸入された香港の再輸出は、83年の200億香港ドルから、1994年には4990億香港ドルへと増加し、香港の再輸出総額に占める割合は35.0%から57.7%に上昇している（図3、図4）。

一方、香港は世界各国から部品が集まる集積地となり、これら部品は香港から加工組立地の中国に輸出されている。このため、香港の再輸出先は、中国が最も多い。香港から中国への再輸出は、1983年の120億香港ドルから1994年には2940億香港ドルへと急増し、香港の再輸出総額に占める割合は、1983年の21.6%から1994年に34.0%へと上昇している（図5及び図6）。

香港は部品を世界中から集め、中国の経済特区に持ち込み加工・組立後、再び香港に向け出荷されるが、香港から輸出される最終消費地はどこか。中国から輸入され香港経由で再輸出された輸出先を見ると、アメリカ向けが最も多く、1994年に1809億香港ドルと、中国から輸入された再輸出の36.3%に達している（図7及び図8）。アメリカ向けに次いで、日本、ドイツ、イギリス向けの再輸出が多い。

以上のように、(7)香港の製造業が中国の経済特区へ大量進出した結果、香港は世界中から部品を集める部品の集積地となり、集めた部品を経済特区に輸出し、経済特区において加工組立された製品は、再び香港に送られ香港から再輸出されていること、(イ)最終消費地である再輸出先としてはアメリカが多く、日本、欧州さらには台湾、シンガポール、韓国への再輸出が増加していること、(ウ)香港は単なる中継貿易港ではなく、中国と他国とを結び付ける「結節点」\*2となっている。

---

\*2 このような役割を「結節点」と呼んだのは、小島麗逸「一九九七年の香港」（小島麗逸編『アジアの結節点』、アジア経済研究所、1989年）。

### (3) 日本、台湾による香港向け輸出の拡大－香港・中国経済の影響

香港の製造業が経済特区に進出したことにより、自由貿易港である香港に世界中から部品が集まり、集められた部品が経済特区に送られ加工・組立後に再び香港に輸出され、香港の流通ネットワークを通してアメリカなどの最終消費地に向け出荷されている。こうした。香港を「結節点」とした貿易は、他方で日本、台湾、アメリカ、韓国、ドイツ、シンガポール、イギリス、フランス、マレーシアの香港向け輸出を拡大させている。

#### 日本の香港向け輸出拡大

特に、日本の香港向け輸出の拡大は顕著で、日本の香港向け輸出額は1983年の53億米ドルから1993年には228億米ドルへと増加した。この間、日本の香港向け輸出が日本の輸出総額に占める割合は、1983年の3.6%から1993年には6.3%へと上昇している。

#### 台湾の香港向け輸出の拡大

台湾の香港向け輸出の拡大も顕著である。台湾の香港向け輸出は1983年の16億米ドルから1993年には184億米ドルに達している。台湾の香港向け輸出が台湾の輸出全体に占める割合は、1983年の6.5%から、1993年には21.7%に上昇した。

#### 韓国の香港向け輸出拡大

韓国の香港向け輸出の拡大も顕著である。韓国の香港向け輸出は、1983年の8億米ドルから64億米ドルへと急増している。韓国の香港向け輸出が同国の輸出総額に占める割合は1983年の3.3%から1993年には7.7%へと上昇し、香港市場は韓国にとって重要な市場となった。

#### 東南アジアの香港向け輸出の拡大

このほか、シンガポール、マレーシア、そしてタイが香港への輸出を拡大させており、これらの国にとって、香港市場の重要性は高まっており、輸出動向に大

きな影響を与えるようになった。フィリピン、インドネシアの香港への輸出も急増しており、東南アジアと香港・中国は貿易関係を著しく拡大している。

#### アメリカの香港向け輸出の拡大

アメリカの香港向け輸出も拡大している。アメリカの香港向け輸出は、1983年の26億米ドルから1994年には99億米ドルへと拡大した。アメリカの香港向けの輸出がアメリカの輸出総額に占める比率は、1983年の1.3%から1994年には2.1%へといぜん小さいとはいえ、上昇している。



### 3. 台湾の政策－香港返還後の二つのシナリオ

#### (1) 台湾の政策－香港問題をめぐる不確実性

香港返還をめぐっては不確実な要素が多いと言われている。しかし、中国の香港政策は、前述したように明瞭である。香港返還をめぐる不確実性のひとつは、台湾の政策が未だ不確定であることに起因している。

台湾政府は、当初、「交渉せず、接触せず、妥協せず」のいわゆる「三不政策」をとっていた。しかし、次第に政策を緩めるようになり、1985年には第3国経由の輸出が合法化され、1987年には台湾人の中国訪問が解禁され、1988年には政府間の「三不政策」を維持しながらも、民間については間接的、一方通行、漸進的という条件で解禁された。

こうして、香港は台湾企業にとっては中国市場に接近する窓口となってきた。香港の中国返還後も、台湾企業が香港を利用していくためには、台湾政府は対中政策を間接交流から直接交流に転換しなければならなくなる。台湾企業は、これまで通り香港を中国市場に接近する窓口として利用していくことを望んでいる。また、1995年1月、中国は台湾に対し8項目からなる交流を呼びかけており、台湾の対応が中国と台湾の交流の鍵をにぎっている。台湾政府は明確な態度をとっておらず、これが香港返還問題を不確実な問題にしている一因となっている。

#### (2) 台湾の返還後の香港に対する政策－二つのシナリオ

台湾の返還後の香港に対する政策としては、二つのシナリオが想定できる。ひとつは、これまで通り、台湾が貿易、投資、観光の窓口として引き続き香港を利用していくシナリオである。このシナリオでは、中国・香港経済の統合が台湾経済を巻き込みながら発展し、香港、中国、台湾のみならず、日本、韓国、アメリカ、それに欧州連合の国々が香港・中国貿易の拡大を通じて輸出を拡大する。世界経済にとっては好ましいシナリオである。

もう一つは、台湾政府が香港との直接交流を認めないシナリオである。このシ

ナリオでは、台湾企業は中国接近の窓口として香港に代わる都市に移すことになる。この場合、影響を受けるのは台湾よりも香港である。

1997年に台湾政府が香港を中国の窓口として利用しなくなると、香港の再輸出は1997年以降台湾からの再輸出分に相当する分だけ減少する。また、台湾からの再輸出の減少に伴い香港の貨物輸送収入も減少する。さらに、台湾からの観光客も1997年以降減少する。

仮に、1997年以降、香港の再輸出が台湾からの再輸出分に相当分の7.4%減少し、これに伴い貨物収入が0.6%減少、香港の観光収入も10%減少する。このように仮定すると、Chou and Linの計測によれば、香港のGDP成長率は、返還年の1997年には1.5%低下し、返還6年後の2003年には2.0%低下する。

表1. 台湾が香港を利用しなくなった場合の香港経済に対する影響

(%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
再輸出増減分	-7.4	-7.4	-7.4	-7.4	-7.4	-7.4	-7.4
観光客増減分	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0
GDP変化率	-1.5	-1.6	-1.7	-1.8	-1.9	-1.9	-2.0

(出所) W.L.Chou and T.B. Lin (1995)

このように台湾が香港との直接交流を拒否した場合、それが香港経済に与える影響は大きく、香港のGDP成長率は大きな低下が見込まれる。すなわち、台湾の対中政策は香港経済の繁栄を左右する。

1995年3月、台湾は、高雄をはじめ台湾の5カ所の国際港と中国各港を船舶で結ぶ直行便を開設することを表明した。いずれの港もオフショアとも言える「台湾領域外の特別区域」を設定し、そこに中国からの船を停泊させる予定である。これが実現されれば、台湾企業は香港経由で第3国に輸出していたのを、香港を通さずに直接台湾から中国に輸出できるようになり、香港の地盤低下は避け得ない。

## 4. 返還前後の香港経済

### (1) 返還前の香港経済

#### 資本逃避の影響

返還前の香港経済は、台湾の政策いかんにかかわらず、不安定となる可能性がある。香港返還が近づくにつれ、香港の主権がイギリスから中国に移るという政治的变化に対し、外国人投資家が不安を強め、資本を香港から一時的に逃避する懸念があるからである。

1983年の第2回中英交渉失敗後、香港ドルは暴落したため、香港ドルは固定相場性が採用され、以来、香港ドルの対米ドルレートは1米ドル＝7.8香港ドルに固定されている。このため、何らかの理由により資本流入が減少したり、資本流出が起きた場合、固定されている為替市場以外の市場、すなわち債券市場、株式市場、金融市場の調整が大きくなる。

香港の金融資本市場において外国人による金融証券投資がどのくらいの大きさか明らかでない。しかし、外国人投資家が保有する株式の割合は27.4%と高いことから推測すると、資本市場において外国人投資家が果たす役割はかなり大きいと考えられる。したがって、外国人投資が一時的にせよ香港の資本市場から資本を逃避させた場合の影響は大きい。資本逃避は当然資本流入の減少を伴うであろうし、株式市場の下落はかなり大きいものになると予想される。

また、資本の流出あるいは資本流入の減少が起きれば、固定為替相場制のもとで、香港の金利はアメリカの金利と均等化するように決定されているため、貨幣供給は伸び率が大幅に低下するかあるいは貨幣供給が縮小するよう調整される。

香港ドルは固定相場制がとられているが、資本流出あるいは資本流入の減少の程度によっては、香港ドルに対する投機が発生する恐れがある。

このように金融・資本市場が不安定となれば、香港における実物投資は打撃を受け、香港経済は低迷するだろう。また同時に、香港から中国の直接投資の減少が予想される。さらに、香港の国際金融センターとしての機能は一時的に低下し、香港から中国への信用供与にも影響を与えるであろう。

表2に見るように、香港から中国への直接投資は、中国の直接投資の6割以上

を占める。また、中国の海外からの信用のうち、香港からの信用供与はが占める割合は13%に達する。香港からの対中海外直接投資が低下したり対中信用供与が減少すれば、中国経済は大きな打撃を受けることは必至である。

表2. 中国への海外直接投資

(100万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
香港	955.7 (48.86)	1328.7 (59.22)	1809.1 (68.35)	2428.1 (64.93)	2341.8 (62.06)	2118.5 (56.42)	2661.8 (57.04)	7706.1 (68.25)	17445 (62.82)
日本	315.1 (16.11)	263.4 (11.74)	266.6 (10.07)	598.4 (16.00)	407.1 (10.80)	520.5 (13.86)	609.5 (13.06)	748.3 (6.63)	1361.4 (4.90)
アメリカ	357.2 (18.26)	326.2 (14.54)	271.3 (10.25)	244.4 (6.53)	288.2 (7.64)	461.2 (12.28)	330.7 (7.09)	519.4 (4.60)	2067.9 (7.45)
E C	165.5 (8.41)	150.9 (6.72)	79.9 (3.02)	183.3 (4.90)	196.0 (5.19)	168.3 (4.48)	262.8 (5.63)	251.7 (2.23)	651.0 (2.34)
世界	1956.2 (100)	2243.7 (100)	2646.6 (100)	3739.7 (100)	3773.5 (100)	3754.9 (100)	4666.6 (100)	11292 (100)	27701 (100)

(出所) Statistical Yearbook of China

(注) ( ) は海外直接投資総額に占める割合(%)。

仮に、1996年から1998年の3年間、香港のGDP成長率が2%ポイントづつ低下し、香港から中国への直接投資が毎年1億ドルづつ減少すると仮定すると、Liang and Othersの推計によると、中国経済は1998年には輸出が44億ドル減少、GDP成長率は約1.4%ポイントも低下する。

表3. 香港のGDP成長率が2%ポイント低下、中国の海外からの直接投資1億ドルの減少(1996-1998)が中国経済に与える影響

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
中国の輸出増減分 (1億米ドル)	-13.1	-27.5	-44.0	-47.3	-51.9	-54.9
海外直接投資増減分 (1億米ドル)	-100	-100	-100	0	0	0
GDP変化率 (%)	-1.1	-1.3	-1.4	-0.6	-0.4	-0.3

(出所) Youcai Liang and others (1995)

## 政策協調の必要性

このように、香港に資本逃避が起きた場合、その影響は大きく、中国経済は大きな影響を受けるだろう。これは当然、香港・中国貿易に影響を与え、日本、アメリカ、そしてアジアの対香港輸出は大きな影響を受け、世界貿易全体に多大な影響が及ぶであろう。香港に資本逃避が起きた場合の影響が香港・中国にとどまらず世界貿易に大きな影響を与えるであろうことを考えると、先進諸国はG7において、香港で資本逃避が起きた場合、協調的な対応をとることができるよう、あらかじめ協議しておく必要がある。また、香港返還から最大の受益を受ける日本は、アジア最大の資金供給国であり、資本逃避が起きた場合、香港への信用供与など迅速な対応をとることが望まれる。

## (2) 返還後の香港の安定化要因と不安定化要因

返還により、香港・中国経済の緊密化は一層深まり、中長期的には香港・中国経済は発展し、香港・中国貿易は拡大傾向を強めていこう。香港経済の将来は、安定と不安定の両要因を含んでいる。安定的な要因としては、香港のリスクを高めている中国と香港政庁との対立が返還によって解消することである。もうひとつの安定化要因としては、返還後、香港経済が不安定となったときには、中国が香港経済を安定するため強力な措置をとることが考えられる。例えば、香港ドルに対する為替投機が起きた場合には、中国銀行が為替安定のため強力な措置をとるであろう。

しかし、不安定な要因が新たに発生する。香港が中国の一部となることで、香港株式市場が返還前以上に中国の国内政治に対し敏感になると考えられるからである。香港株式市場は中国の国内政治が安定しているかどうかのバロメーターとなり、このため香港経済は中国の国内政治に左右されるようになる。ポスト鄧小平以後の江沢民体制は、改革・開放路線を継承し、基本的には安定的な体制と考えられる。しかし、改革・開放、社会主義市場経済化を進めるなかでさまざまな利害を調整していかなければならず、利害調整が必ずしもスムーズにいかない状況も発生してこよう。こうした中国の国内情勢に対し、香港の株式市場が敏感に反応すれば、資本流出、流入の減少が起こり、香港経済は不安定なものになるだろう。

## 5. 香港返還とアジア

### (1) 香港・中国貿易の拡大

#### 香港を「結節点」とした国際分業体制

1980年の広東省経済特区の開放以来進んできたのは、香港の「中国化」ではなく、中国の「香港化」であり、より厳密に言えば、華南の「香港化」であった。この香港・中国両経済の緊密化は、単に香港資本と中国との結びつきによってもたらされたわけではない。香港が、部品を供給する日本、アメリカ、ヨーロッパの先進国やシンガポール、台湾、韓国のアジアNIE Sと、労働を提供する中国との「結節点」として機能し、香港を「結節点」とした国際分業体制が、香港・中国経済の緊密化を形成したのである。

すなわち、香港の製造業は、日本、アメリカ、ヨーロッパの先進国から付加価値の高い主要部品を、シンガポール、台湾、韓国のアジアNIE Sから次に重要な部品を、そしてマレーシア、タイからは周辺部品を香港経由で中国に持ち込み、組み立て・加工後、再び香港から世界中に輸出している。これが、1980年以降、上記諸国による香港向け輸出が拡大した理由である。香港・中国貿易の拡大は、単に香港・中国貿易の拡大だけではなく、香港が蓄積した情報ネットワークを利用して中国とその他の国を結びつける「結節点」として機能し、世界貿易の拡大に寄与してきた。

香港返還から5年後、10年後の香港・中国の経済発展がその後の香港・中国経済発展に与える影響が大きいことを考えれば、返還後、中国は香港・中国経済の緊密化を深化・発展するよう努力するであろう。こうした中国側の努力は、香港・中国経済の緊密化、香港・中国貿易の拡大という現在の傾向を助長することはあっても妨げることはないと考えられる。つまり、香港返還はアジア太平洋地域の香港向け輸出をますます拡大するものと期待される。

#### 日本

香港返還によって、もっとも大きな利益を受けるのは、香港向け輸出額が世界のなかで最も多い日本であろう。香港が「結節点」となり、労働力の安い中国に

において加工・組立する国際分業体制のなかで、日本は主要部品を供給する役割を担ってきた。日本の香港向け輸出は、香港・中国経済が緊密化を強める近年、急拡大を見せた。この結果、香港向け輸出は統合効果により輸入を拡大したドイツ向け輸出を上回り、アメリカに次ぐ第2位の輸出相手国となっている。日本の香港向け輸出が、香港・中国経済の緊密化を強めるとともに急拡大していることを考えると、香港返還によって香港・中国経済の緊密化が加速されれば、日本の香港向け輸出は当然拡大することになるだろう。日本の香港向け輸出拡大についての阻害要因は円高である。円高は、一方で、主要部品の輸出競争相手である韓国の競争力を高めるであろうし、他方では、東南アジアへの部品産業進出を促し、東南アジアから香港への輸出拡大につながるからである。

#### 東南アジア諸国

シンガポール、マレーシア、タイの東南アジア3カ国は、貿易立国である東南アジアにとって、中国の生産力は脅威になると考えていた。実際、東南アジアの輸出産業のなかには、中国によって市場を奪われる等の大きな影響を受けている産業がある。しかし、その一方で、香港を「結節点」とした国際分業体制のなかで、東南アジアは、香港経由で中国に部品を供給するという重要な役割を担い、香港向けの輸出を伸ばしてきた。1993年、1994年にシンガポール、マレーシア、タイが高経済成長を達成しているが、この3カ国の高成長は香港向け輸出の拡大によって支えられていた側面がある。

1985年のプラザ合意以後から1988年にかけての円高、そして1993年以降の円高により、日本の部品産業が東南アジアに進出した。こうした日本企業の進出が、シンガポール、マレーシア、タイの部品産業を急速に発達させ、香港への輸出拡大が可能となった。1995年に入って、円高はさらに加速しており、日本の部品産業の東南アジア進出はますます進み、この過程で現在は未熟なフィリピン、インドネシアの部品産業も徐々に発達していくと思われ、東南アジアの部品産業はますます発展していくだろう。

このように東南アジアの部品産業が将来ますます発展して行くであろうことを考えると、香港返還がもたらすであろう香港・中国経済の緊密化は、香港を「結節点」とした国際分業において、部品を供給する東南アジアの重要性はますます高まるであろう。

## 韓国

東南アジアと同様、香港返還によって、香港への輸出増加が期待されるのは、近年、香港への輸出を急拡大させている韓国である。韓国は、日本と競争しながら主要部品を供給し、香港を「結節点」とした国際分業の進展による香港・中国貿易の拡大のなかで、香港向け輸出を急速に拡大してきた。特に、韓国がアメリカの特恵関税対象から外された1989年以降、香港向け輸出の拡大は顕著で、香港はアメリカ、日本に次いで重要な輸出相手国となった。特に、1993年以降の円高により、韓国の輸出競争力は上昇し、香港を「結節点」とする国際分業のなかで、韓国の重要性は高まっている。香港返還により、香港・中国経済がますます緊密化を強め、円高が追い風になれば、韓国にとって香港は日本に匹敵する市場となることも考えられる。

## 先進国

当事国の一つであるイギリスは、香港への経済的プレゼンスが低下する可能性はある。例えば、香港で成功したイギリス系ジャーディン財閥傘下のグループの中核2社が1994年から95年にかけて香港市場での上場を廃止し、株の上場をシンガポールに移し、95年3月には同グループのマンダリン・オリエンタル等3社がシンガポール上場に加わった。しかし、香港返還によりイギリスと中国との長きにわたる確執は終わり、両国関係は改善する。これは、イギリスと中国との貿易・投資の拡大をもたらそう。

香港返還はアメリカ、ドイツ、フランスによる香港への輸出を増加するであろうが、それ以上に香港を「結節点」とする国際分業体制の下で生産される製品の最終消費地として、香港からの輸入を増加させることになるだろう。この結果、生産国である中国に対し、アメリカとヨーロッパは市場開放圧力をますます強めるであろう。

### (2) 投資分散によるアジアへの影響

香港返還は香港・中国経済を発展させることで、ますます投資を引きつけるであろう。しかし、その一方で、香港からアジアに投資が分散されることが予想され



る。香港返還による投資分散効果で、投資の流入が期待できるのは、スービック自由港を持つフィリピンと、香港に次ぐアジアの国際金融センターであるシンガポールである。

#### 香港資本により高まるフィリピン投資

香港返還により最も注目されるのはフィリピンである。フィリピンのスービック港は、香港に最も近い自由港であり、1997年香港返還以後、台湾企業にとって香港に代わる代替港となる有力な候補である。同港は1992年にアメリカからフィリピンに返還され自由港として開設され、これまで台湾企業による工業団地の開発が進んでいる。こうした台湾企業の動きは、1997年の香港返還に備えた行動である。台湾政府が返還後の香港との直接交流を認めない可能性が残されている以上、台湾企業による香港投資の増加が期待できる。

香港資本のフィリピン投資が積極化している。例えば、マニラ首都圏の中心地にあるフィリピン国軍ポート・ボニファシオ基地にマカティ、オルティガス地区に次ぐ第三の高度商業都市を建設する事業に、1995年1月に、香港のファースト・パシフィック社がフィリピン政府との共同事業参加権を取得した。また、フィリピン政府は民間による火力発電事業を推進しているが、香港のホープウェル社が電力プロジェクトを実施中である。

#### アジアの国際金融センターの多極化

国際金融センターが発展していくためには、政治と経済の安定が必要である。香港の主権が中国に移るという政治的変化によって香港において資本逃避が起こる可能性がある。また、香港経済は返還後中国の政治情勢に敏感となると考えられる。こうした香港を取り巻く不確実性のため、政治と経済の安定を望む金融機関は、政治が安定しているシンガポールなどの拠点拡張をはかり、これによりアジアの国際金融センターは多極化していくだろう。シンガポール政府は1997年以降アジアの金融センターの多極化が進むとみて、資本市場の規制緩和策を打ち出しており、こうした政策はシンガポールの国際金融センターの発展を促すであろう。また、マレーシア、タイも国際金融センター化を推進しており、香港返還はこれを助長するであろう。

図1 香港の地場・再輸出

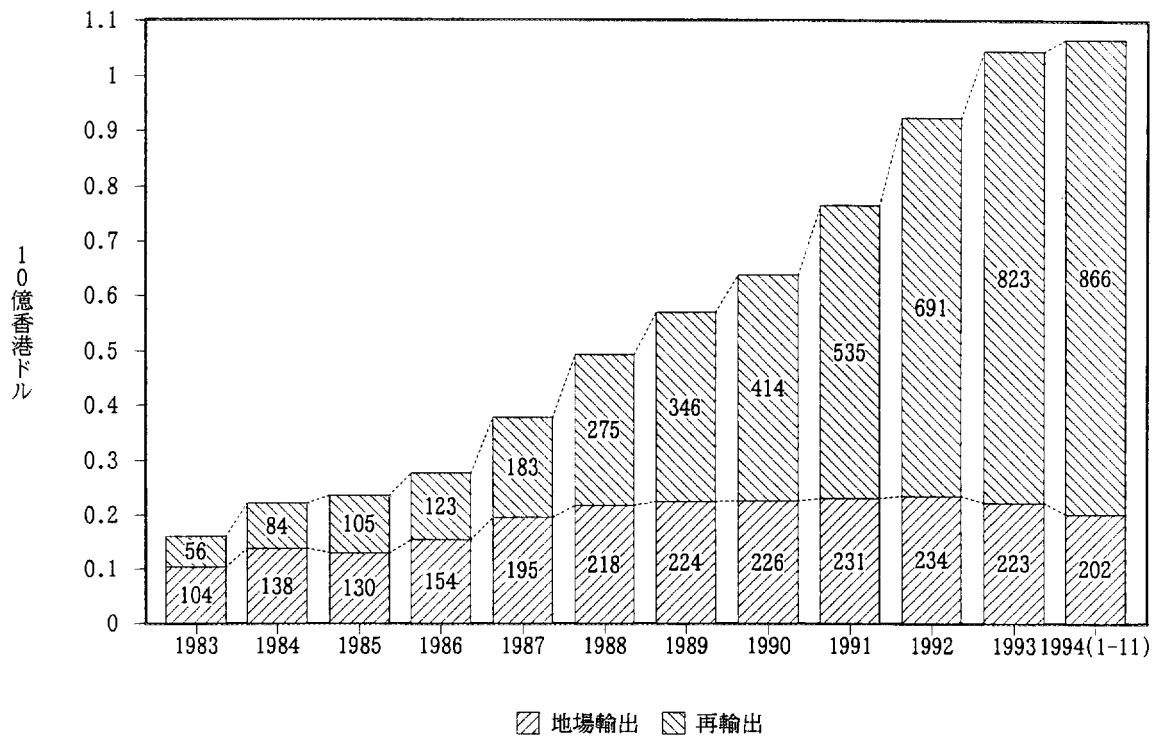


図2 香港の地場・再輸出比率

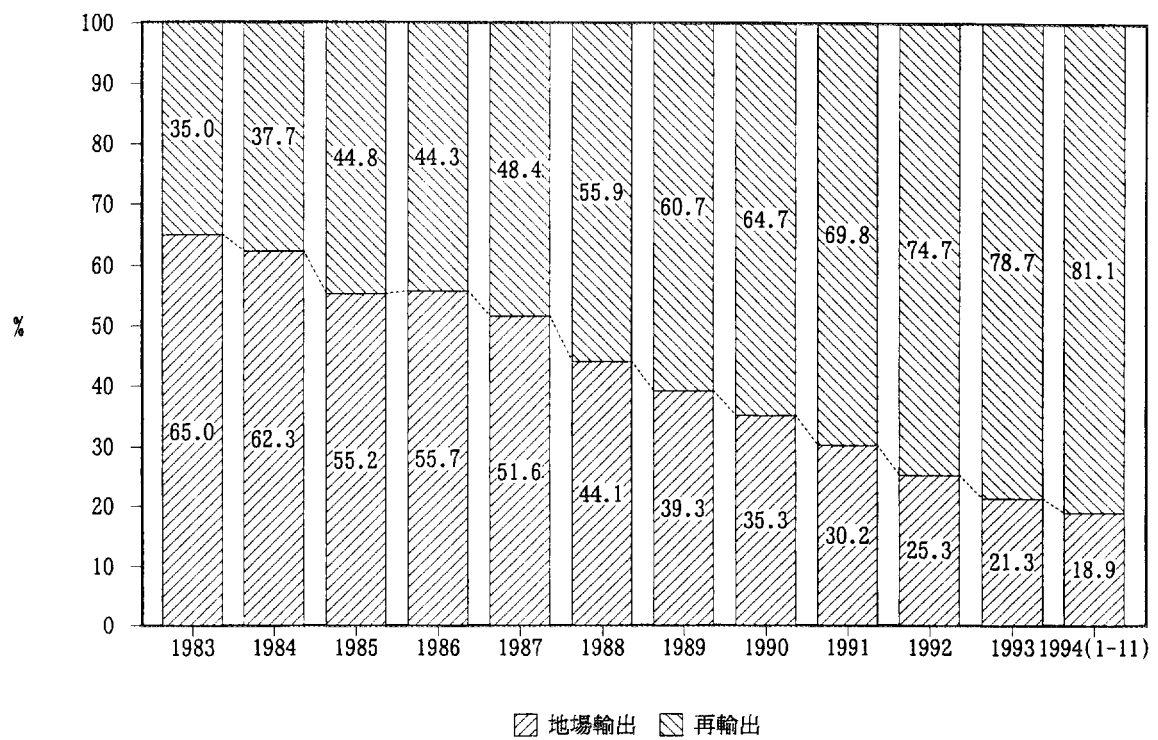


図3 香港再輸出の国別輸入元

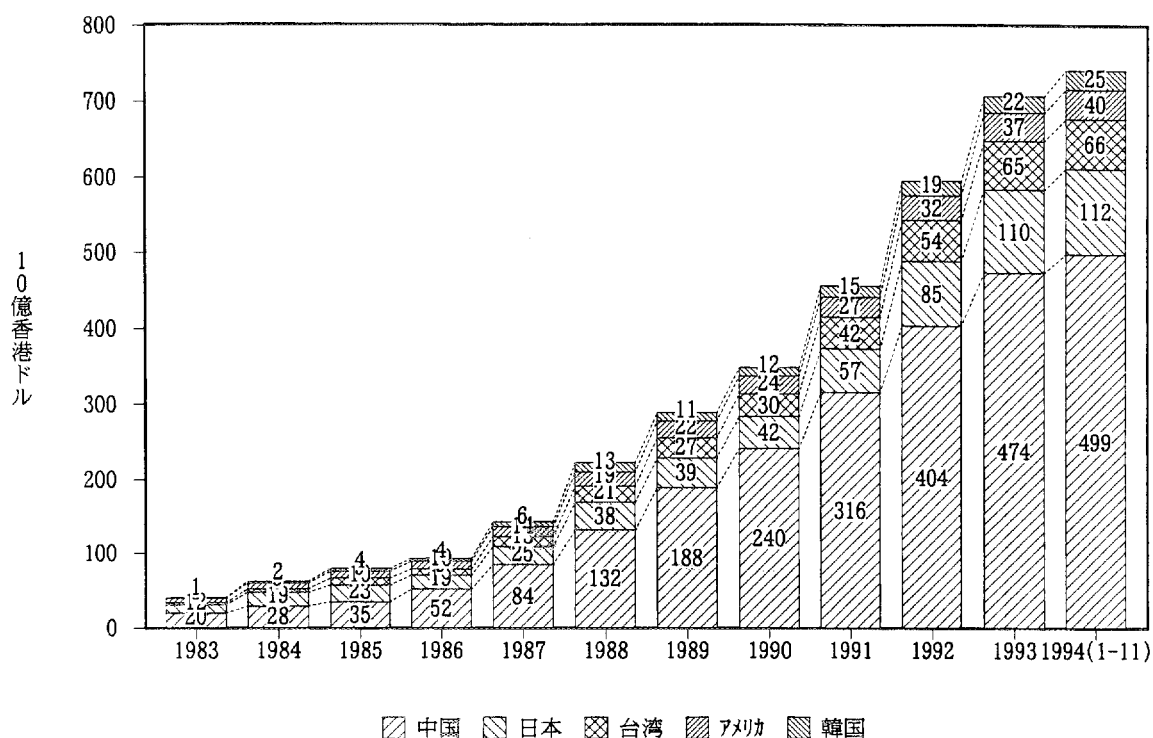


図4 香港の再輸出の国別輸入元比率

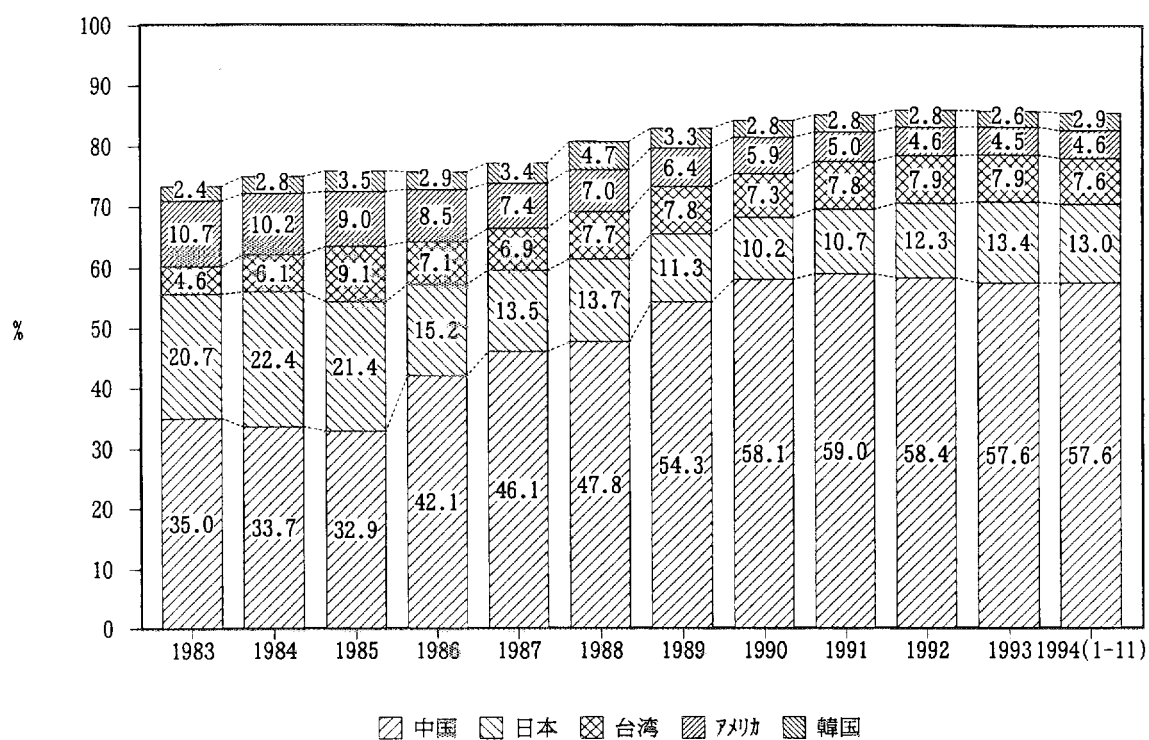


図5 香港の再輸出の輸出先

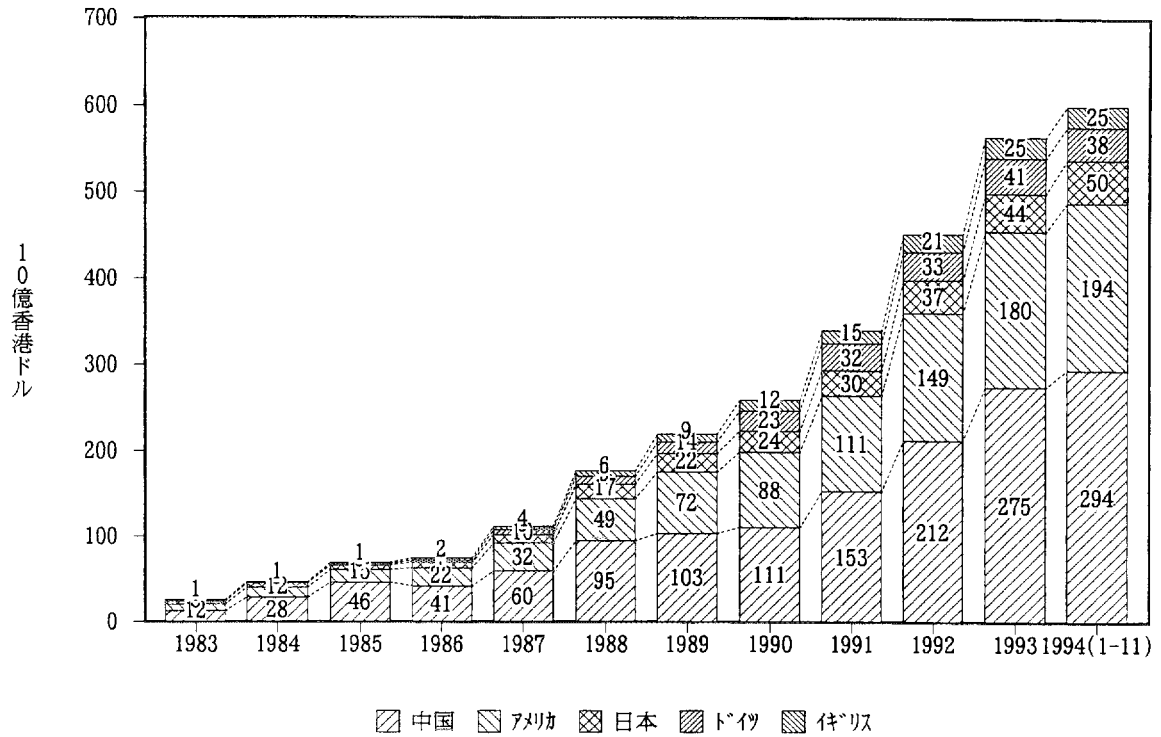


図6 香港の国別輸出先比率

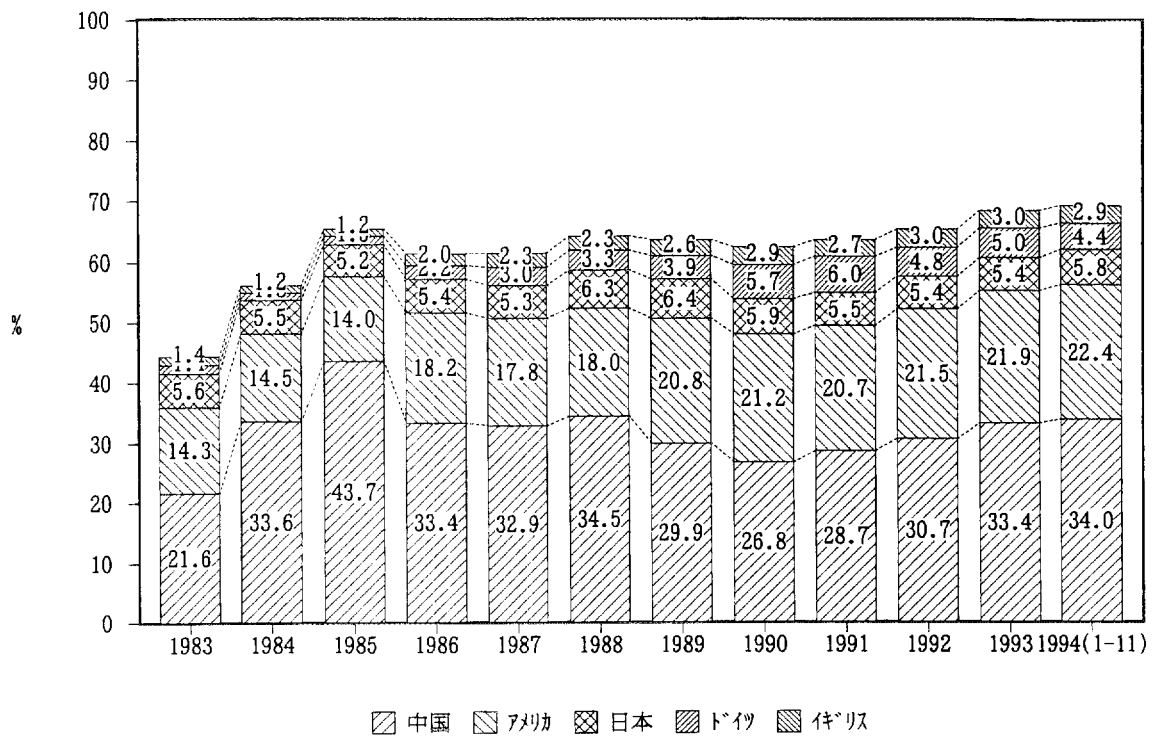


図7 中国から輸入された香港再輸出（輸出先別）

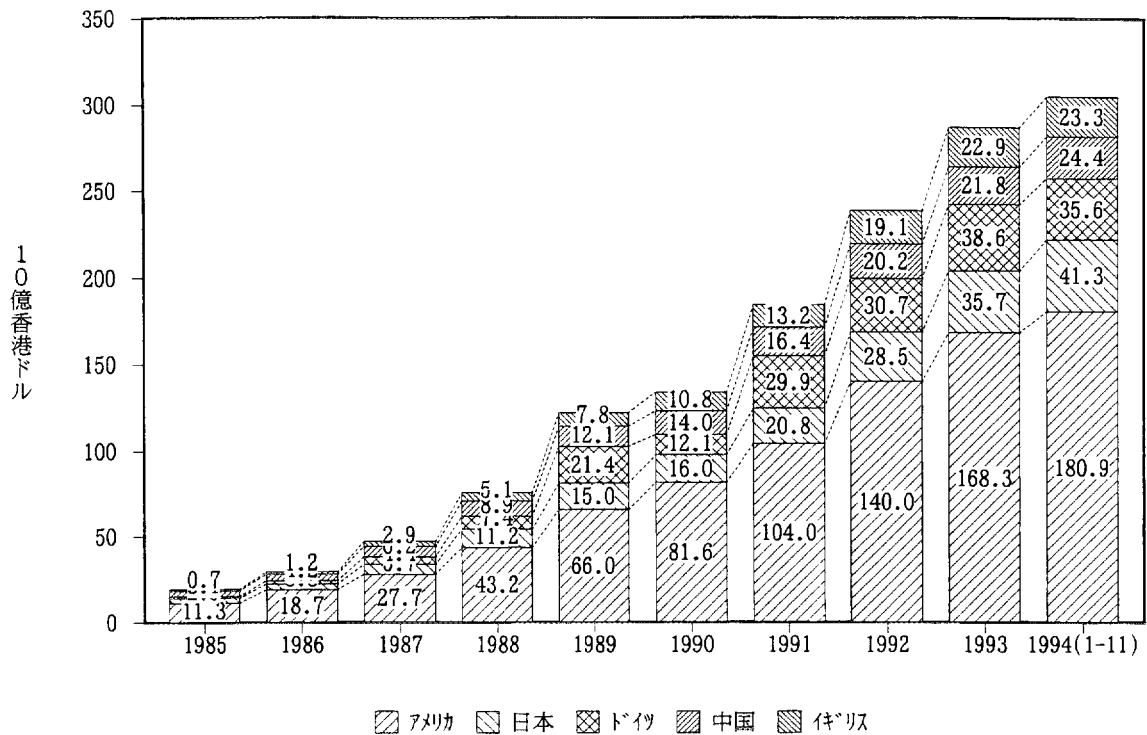


図8 中国から輸入された香港再輸出の国別輸出割合

